

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

ヤフー株式会社

(941273)

第10期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ヤフー株式会社

目 次

頁

第10期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	28
3 【役員の状況】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【中間連結財務諸表等】	30
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月13日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 雅 博

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 中 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 中 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	23,369	33,114	50,972	59,095	75,776
経常利益 (百万円)	9,358	17,542	27,343	23,524	41,308
中間(当期)純利益 (百万円)	4,977	10,452	16,952	12,096	24,826
純資産額 (百万円)	24,088	43,849	76,328	30,482	59,806
総資産額 (百万円)	34,323	58,311	100,287	47,774	82,410
1株当たり純資産額 (円)	102,277.66	46,530.17	20,229.82	64,580.98	31,643.23
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	21,166.76	10,740.95	4,397.69	25,154.62	12,892.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	21,155.99	10,713.57	4,382.68	25,116.72	12,851.03
自己資本比率 (%)	70.2	75.2	76.1	63.8	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,440	8,564	17,206	19,666	26,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△240	△7,749	△6,076	△3,778	△10,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43	260	△42	△51	1,194
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,535	24,291	50,730	23,215	39,643
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	552 (93)	825 (118)	1,197 (168)	668 (113)	994 (118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成14年5月20日付、平成14年11月20日付、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付および平成16年5月20日付でそれぞれ株式1株を株式2株に分割しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	21,751	30,716	47,218	55,366	70,308
経常利益 (百万円)	9,691	17,517	27,253	24,128	41,104
中間(当期)純利益 (百万円)	5,266	10,411	17,009	12,496	24,322
資本金 (百万円)	6,073	6,181	6,503	6,073	6,399
発行済株式総数 (株)	235,529.52	942,410.08	3,773,192.32	471,059.04	1,886,073.16
純資産額 (百万円)	24,616	44,446	76,518	31,120	59,940
総資産額 (百万円)	34,149	57,843	98,408	47,837	80,905
1株当たり純資産額 (円)	104,518.77	47,163.70	20,280.28	65,935.39	31,714.32
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	22,398.30	10,698.86	4,412.30	25,990.20	12,629.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	22,386.90	10,671.59	4,397.24	25,951.04	12,588.85
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	76.8	77.8	65.1	74.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	511 (86)	778 (107)	1,091 (118)	625 (103)	931 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成14年5月20日付、平成14年11月20日付、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付および平成16年5月20日付でそれぞれ株式1株を株式2株に分割しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

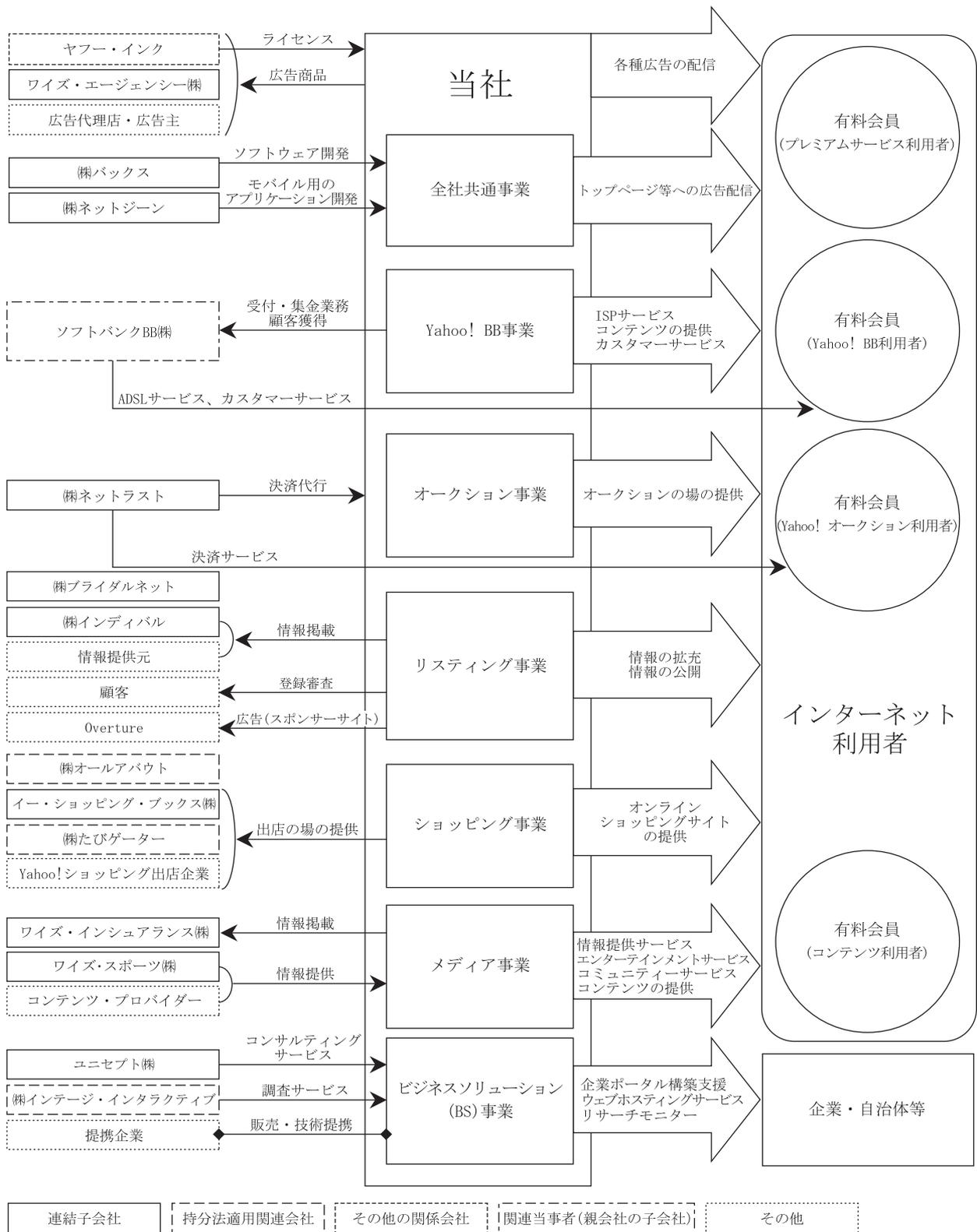
(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、異動後の事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

(1) 新規

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ネットジーン (注2、3)	東京都 中野区	148	全社共通事業	48.0 〔20.1〕	—	当社のモバイル用アプリケーションの開発業務委託
(持分法適用関連会社) ㈱オールアバウト	東京都 渋谷区	365	ショッピング事業	41.3	—	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ネットジーンについては、持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

3 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 除外

イー・グループ株式会社は平成16年9月16日清算終了をもちまして、連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オークション事業	75 (6)
リスティング事業	108 (34)
Yahoo! BB事業	50 (2)
ショッピング事業	116 (25)
メディア事業	138 (7)
ビジネスソリューション (BS) 事業	25 (0)
全社共通事業及び全社	685 (94)
合計	1,197 (168)

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
4 従業員数が前期末に比し、203名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,091 (118)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
4 従業員数が前期末に比し、160名増加していますが、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間においては、引き続きブロードバンドによるインターネット加入者数が拡大基調にあり、総務省の発表によると、平成16年8月末現在のDSL、CATV、FTTHの加入者数は約1,690万回線と昨年8月末に比べて43.5%増加しております。また同発表によると、既にインターネット利用者の3人に1人以上がブロードバンドを利用し、約半数の世帯が自宅のパソコンからインターネットを利用する場合にブロードバンドを利用しております。

このようなブロードバンドの普及によって、インターネットの利用がより身近になり、その利用目的も、情報の検索、ニュースやエンターテインメントの視聴、メール等のコミュニケーション、欲しい商品の購入やサービスの予約と多岐にわたってきております。今後も、特に一般家庭へのブロードバンドの普及が進むにつれて、インターネットは日常生活に欠かせない生活必需品となり、人々の生活に与える影響力はますます高まるものと思われま

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当グループの業績は、売上高は50,972百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益は27,189百万円（前年同期比53.9%増）、経常利益は27,343百万円（前年同期比55.9%増）、中間純利益は16,952百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

<オークション事業>

オークション事業におきましては、売上高が12,186百万円（前年同期比32.5%増）、連結売上高に占める割合は23.9%となり、営業利益は8,248百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、より多くの方が安心して「Yahoo!オークション」を利用できるよう更なる対策に取り組みました。具体的には、新規出品者を対象に郵便物の送付による住所確認を開始したほか、出品状況などを調査し、詐欺の恐れのある出品者の排除や、違法出品物等の削除を強化しました。また、社団法人日本音楽事業者協会と肖像権侵害撲滅のための共同キャンペーンを行ったほか、社団法人日本雑誌協会と知的財産権を侵害した商品の出品を防ぐため、継続的に様々な協力をすることで合意しました。更に、東京都主税局と共同で全国初の「インターネット公売」を実施し、落札額は見積価額を大幅に上回る結果となりました。

<リスティング事業>

リスティング事業におきましては、売上高が12,151百万円（前年同期比120.3%増）、連結売上高に占める割合は23.8%となり、営業利益は9,282百万円（前年同期比143.5%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、株式会社リクルートが運営する求人サイトをYahoo! JAPAN上の求人情報サイトに展開する「Yahoo!リクナビ」を公開したほか、各サービスの情報掲載契約の見直しを行い、その結果、情報掲載サービスのビジネスサービス売上が大きく伸びました。また、全国のレストラン、各種店舗、レジャー施設などで割引や特典を受けられる無料クーポンを掲載した「Yahoo!クーポン」を公開するなど、各地の地域情報サービスの充実を図りました。更に、検索サービスでは、ヤフー・インクが独自開発した検索エンジン「Yahoo! Search Technology」を導入したほか、Yahoo! JAPANの各サービスとスポンサーサイトをより一層強く連携して売上の拡大を目指すため、スポンサーサイトの提携先をオーバーチュア株式会社1社に絞りました。

<Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業におきましては、売上高が7,967百万円（前年同期比39.6%増）、連結売上高に占める割合は15.6%となり、営業利益は4,857百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、引き続きWeb上での会員獲得に注力したほか、既存会員向けサービスの拡充を図りました。新規会員向けに、初期費用・最大2ヶ月間の月額利用料・最大2ヶ月間内での出張設置サポートが無料になる「トリプル0円キャンペーン」などを行ったほか、NTTの電話加入権がなくても「Yahoo! BB」の各種ADSLサービスを利用できる「Yahoo! BB電話加入権不要タイプ」の提供を開始するなど、会員数の増加に努めました。

また、アテネオリンピック日本代表選手団を応援したクイズに答えて抽選でプレゼントが当たる「ヤフーBBでつながろう。アテネオリンピック日本代表応援フェア」を実施したほか、「Yahoo! BB 45M」を価格据え置きのまま「Yahoo! BB 50M」にアップグレードしたり、会員限定で「Yahoo!メール」のメールボックスの容量を100MBに増量するなど、会員の利便性の向上およびサービスの充実にも努めました。

<ショッピング事業>

ショッピング事業におきましては、売上高が4,293百万円（前年同期比43.2%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となり、営業利益は413百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、引き続き出店ストアの獲得に注力し、「Yahoo!ショッピング」の取扱商品数の拡充と顧客満足度の向上を目指しました。具体的には、季節に合わせた販促企画を実施したり、コンサルティングチームの大幅な増員により出店ストアのサポート体制を充実させ、出店ストアの売上拡大を図ったほか、「Yahoo!ポイント」の開始を受け、利用者の利便性を高めるとともに、購買率、リピート率の向上を目指しました。また、ストアの2階層表示の廃止・月額システム利用料とロイヤルティの値下げ・取扱品目数や売上高に合わせたプランの細分化など出店プランを刷新し、eコマースに関心のある企業を積極的に誘致することで出店ストア数の増加を図りました。更に、「Yahoo!トラベル」では、夏の旅行シーズンに向けた特集を企画したほか、宿泊予約や海外ツアーの検索機能を強化するなど、サービスの拡充に努めました。

<メディア事業>

メディア事業におきましては、売上高が4,262百万円（前年同期比53.6%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となり、営業利益は1,190百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、引き続き利用者の注目を集める有料・無料のコンテンツの開発や内容の充実に努めました。「Yahoo!スポーツ」および「スポーツナビ」の合同企画である「アテネオリンピック特集」、「アテネパラリンピック特集」は、種目別の詳細な情報、迅速な結果・成績報道、競技者のコメント等の提供で利用者から注目を集め、他のメディア関係者からも高い評価を得ました。また、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）との基本契約に基づくサービスとして、人気アーティストを中心とした歌詞閲覧サービス「Yahoo!ミュージック 歌詞サービス」を公開したほか、「Yahoo!天気情報」では防災情報の充実を含めて大幅なリニューアルを行うなど、サービスの拡充を図りました。有料コンテンツでは、「Yahoo!ファイナンスVIP倶楽部」、「Yahoo!占い」などが好調だったほか、「Yahoo!コミック」では株式会社小学館と提携し、名作漫画を新たに追加するなど、内容の充実に努めました。

<ビジネスソリューション（BS）事業>

ビジネスソリューション（BS）事業におきましては、売上高が744百万円（前年同期比43.8%増）、連結売上高に占める割合は1.5%となり、営業損失は31百万円（前年同期82百万円の営業利益）となりました。

当中間連結会計期間においては、調査開始から48時間後に結果を納品する「Yahoo!リサーチコンパクト」と携帯電話を使った調査「Yahoo!リサーチモバイル」の販売を開始するなど、「Yahoo!リサーチ」の積極的な受注活動を展開しました。また、企業や地方公共団体に最適なナビゲーションポータル提案活動を積極的に行い、ポータルサイトの構築支援サービスでは、サイボウズ株式会社と提携し、同社の企業向けポータル型グループウェア「サイボウズガルーン」にYahoo! JAPANの情報サービスを表示する連携システムを共同開発したほか、株式会社日立製作所と企業向け基幹ポータルのソリューション開発・販売で提携しました。更に、「Yahoo!ドメイン」ではメール転送機能などの追加により、申込み件数、売上の増加を目指しました。

<全社共通事業>

全社共通事業におきましては、売上高が9,366百万円（前年同期比46.4%増）、連結売上高に占める割合は18.4%となり、営業利益は6,873百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

全社共通事業は、当グループのサービスの顔とも言うべきYahoo! JAPAN トップページ等への広告掲載売上や、当グループの様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当グループのブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

当中間連結会計期間においては、引き続き、会員限定キャンペーンなどを行い、「Yahoo!プレミアム」会員の獲得とサービス向上に努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払があったものの、売上および利益の増加により17,206百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

投資活動においては、主にサービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の購入および関係会社株式の取得等により6,076百万円（前年同期7,749百万円）の支出となりました。

財務活動においては、ストックオプションの権利行使による新株発行等の収入のほか、連結子会社における借入金の返済等により42百万円の支出（前年同期260百万円の収入）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は11,087百万円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は50,730百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループでは、ビジネスソリューション（BS）事業および全社共通事業において一部受注販売を行っております。なお、金額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オークション事業	12,186	+32.5
リスティング事業	12,151	+120.3
Yahoo! BB事業	7,967	+39.6
ショッピング事業	4,293	+43.2
メディア事業	4,262	+53.6
ビジネスソリューション（BS）事業	744	+43.8
全社共通事業	9,366	+46.4
合計	50,972	+53.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	3,913	11.8	5,663	11.1
オーバーチュア(株)	—	—	5,177	10.2

※前中間連結会計期間のオーバーチュア株式会社については、当該割合が100分10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 新たに締結した経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

(2) 経営上の重要な契約等の変更

インセンティブ契約

平成16年3月31日以前に締結しておりましたソフトバンクBB株式会社とのインセンティブ契約における新規獲得インセンティブにつきましては、従来、新規獲得時に獲得インセンティブの80%を受領し、6ヶ月経過後に残り20%を受領する方法（申込基準）から、回線接続時に顧客獲得インセンティブを受領する方法（開通基準）に変更いたしております。

変更後の契約については以下のとおりです。

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
契約名	インセンティブ契約書（個人向サービス用開通基準）
締結年月日	平成16年4月1日
契約期間	平成16年4月1日～1年間（1年ごとに自動更新）
主な内容	インセンティブフィー ・新規獲得インセンティブ BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度 Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB+無線LANパック 1申込につき、20,000円程度 ・継続インセンティブ BBフォンサービス 利用継続1会員あたり、月150円程度 Yahoo! BB基本サービス 利用継続1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB+無線LANパック 利用継続1会員あたり、月250円程度

5 【研究開発活動】

当グループの一部の子会社は、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置き、日本語入力ソフト、DTPソフト、日本語ワードプロセッサなどの開発を主として取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であり、すべて全社共通事業に含まれる日本語処理ソフトウェアの開発に係わるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社を有していないため、該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

提出会社が、前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計期間のネットワーク関連設備の増強等について、平成16年9月末にて、投資予定額8,929百万円のうち4,132百万円が完了しております。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,080,000
計	15,080,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月13日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,773,192.32	7,546,778.64	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,773,192.32	7,546,778.64	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日をもって平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は3,773,192.32株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等

株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,408	2,816
新株予約権の行使時の払込金額(円)	820,313	410,157
新株予約権の行使期間	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820,313 資本組入額 410,157	発行価格 410,157 資本組入額 205,079
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192	384
新株予約権の行使時の払込金額(円)	609,375	304,688
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 609,375 資本組入額 304,688	発行価格 304,688 資本組入額 152,344
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,106	10,085
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,641	155,321
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,641 資本組入額 155,321	発行価格 155,321 資本組入額 77,661
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,127	6,185
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,932	76,466
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,932 資本組入額 76,466	発行価格 76,466 資本組入額 38,233
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,515	7,024
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,938	67,969
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,938 資本組入額 67,969	発行価格 67,969 資本組入額 33,985
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く）するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日をもって平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

② 新株予約権

平成14年度第1回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年7月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	154	146
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,464	4,672
新株予約権の行使時の払込金額(円)	163,125	81,563
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 163,125 資本組入額 81,563	発行価格 81,563 資本組入額 40,782
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年11月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	18	16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	288	512
新株予約権の行使時の払込金額(円)	181,989	90,995
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 181,989 資本組入額 90,995	発行価格 90,995 資本組入額 45,498
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日をもって平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成15年度第1回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年7月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	310	297
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,240	2,376
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535,000	267,500
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535,000 資本組入額 267,500	発行価格 267,500 資本組入額 133,750
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第2回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年11月4日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	77	77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154	308
新株予約権の行使時の払込金額(円)	823,637	411,819
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823,637 資本組入額 411,819	発行価格 411,819 資本組入額 205,910
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第3回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年1月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	765,000	382,500
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765,000 資本組入額 382,500	発行価格 382,500 資本組入額 191,250
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第4回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年5月13日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	73	70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,256,191	628,096
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,256,191 資本組入額 628,096	発行価格 628,096 資本組入額 314,048
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日をもって平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年7月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	616	616
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	616	1,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,044,637	522,319
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,044,637 資本組入額 522,319	発行価格 522,319 資本組入額 261,160
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第2回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	89
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	89
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	499,900
新株予約権の行使期間	—	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 499,900 資本組入額 249,950
新株予約権の行使の条件	—	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式分割の場合は当該調整を行わないものとし、株式併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日をもって平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注) 1	1,886,073.16	3,772,146.32	—	6,399	—	1,480
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 2	1,046	3,773,192.32	103	6,503	103	1,584

(注) 1 株式分割による増加 分割比率1:2

2 新株予約権の権利行使による増加

3 平成16年11月19日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が3,773,192.32株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,580,864	41.9
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CALIFORNIA 94089, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目8-1)	1,262,464	33.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	81,634	2.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	77,597	2.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	33,328	0.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2- 10	24,425	0.6
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	15,223	0.4
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	14,422	0.4
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	13,078	0.3
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックスインター ナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号カस्टディ業務部)	11,135	0.3
計	—	3,114,170	82.5

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,773,046	3,773,046	同上
端株	普通株式 28.32	—	同上
発行済株式総数	3,773,192.32	—	—
総株主の議決権	—	3,773,046	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。
2 端株には、当社所有の自己株式0.70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	118	—	118	0.00
計	—	118	—	118	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,430,000	1,280,000	1,160,000	1,080,000	1,120,000	1,100,000 □525,000
最低(円)	1,140,000	923,000	928,000	851,000	804,000	992,000 □462,000

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,291		50,730		39,643	
2 売掛金		9,576		15,718		12,847	
3 たな卸資産		33		74		48	
4 繰延税金資産		832		1,345		1,850	
5 その他		917		1,440		2,070	
貸倒引当金		△372		△999		△733	
流動資産合計		35,277	60.5	68,308	68.1	55,726	67.6
II 固定資産	※						
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		1,239		1,486		1,328	
(2) 工具器具備品		5,901		8,956		6,746	
(3) 土地		—		0		0	
有形固定資産合計		7,140	12.2	10,442	10.4	8,075	9.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		66		367		352	
(2) その他		860		2,425		1,293	
無形固定資産合計		927	1.6	2,792	2.8	1,646	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,357		10,417		9,194	
(2) 長期貸付金		5,966		5,862		5,915	
(3) その他		1,694		2,553		1,905	
貸倒引当金		△52		△90		△53	
投資その他の資産合計		14,965	25.7	18,743	18.7	16,962	20.6
固定資産合計		23,033	39.5	31,978	31.9	26,683	32.4
資産合計		58,311	100.0	100,287	100.0	82,410	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	515		834		636	
2	短期借入金	—		204		400	
3	未払金	3,573		7,087		4,181	
4	未払法人税等	6,709		10,663		11,688	
5	ポイント引当金	—		20		—	
6	その他	1,789		2,332		2,655	
	流動負債合計	12,587	21.6	21,142	21.1	19,563	23.7
II 固定負債							
1	長期未払金	32		60		73	
2	繰延税金負債	1,728		2,196		2,534	
3	退職給付引当金	—		12		12	
4	その他	—		231		152	
	固定負債合計	1,760	3.0	2,500	2.5	2,772	3.4
	負債合計	14,348	24.6	23,643	23.6	22,335	27.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	113	0.2	315	0.3	267	0.3
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	6,181	10.6	6,503	6.5	6,399	7.8
II 資本剰余金							
	資本剰余金	1,262	2.2	1,584	1.6	1,480	1.8
III 利益剰余金							
	利益剰余金	32,691	56.0	63,892	63.7	47,066	57.1
IV その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	3,733	6.4	4,374	4.3	4,880	5.9
V 自己株式							
	自己株式	△20	△0.0	△26	△0.0	△21	△0.0
	資本合計	43,849	75.2	76,328	76.1	59,806	72.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	58,311	100.0	100,287	100.0	82,410	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		33,114	100.0	50,972	100.0	75,776	100.0
II 売上原価		2,459	7.4	3,442	6.8	5,292	7.0
売上総利益		30,654	92.6	47,529	93.2	70,483	93.0
III 販売費及び一般管理費	※1	12,993	39.3	20,340	39.9	29,272	38.6
営業利益		17,661	53.3	27,189	53.3	41,211	54.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		122		347		473	
2 受取配当金		6		13		6	
3 持分法による 投資利益		31		25		74	
4 為替差益		6		—		17	
5 その他		8	0.5	31	0.8	26	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		0		4		2	
2 固定資産除却損		34		170		181	
3 出資金評価損		24		—		16	
4 貸倒引当金繰入額		45		13		69	
5 移転費用		166		—		166	
6 その他		23	0.8	75	0.5	66	0.7
経常利益		17,542	53.0	27,343	53.6	41,308	54.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		550		140	
2 その他		—		0	1.1	—	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		—		1	
2 固定資産除却損		222		—		222	
3 投資有価証券売却損		—		4		—	
4 投資有価証券評価損		110		0		174	
5 その他		—	1.0	0	0.0	0	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		17,209	52.0	27,889	54.7	41,048	54.2
法人税、住民税 及び事業税		6,624		10,424		17,032	
法人税等調整額		137	20.4	513	21.4	△861	21.3
少数株主利益または損失(△)		△3	△0.0	△1	△0.0	50	0.1
中間(当期)純利益		10,452	31.6	16,952	33.3	24,826	32.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,154		1,480		1,154
II							
		108	108	103	103	326	326
III			1,262		1,584		1,480
(利益剰余金の部)							
I			22,301		47,066		22,301
II							
		10,452	10,452	16,952	16,952	24,826	24,826
III							
		62	62	127	127	62	62
IV			32,691		63,892		47,066

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		17,209	27,889	41,048
2		1,283	1,862	3,040
3		33	108	113
4		126	303	486
5		—	20	—
6		—	0	0
7		256	170	403
8		—	—	1
9		110	0	174
10		—	△546	△140
11		24	—	16
12		0	△0	1
13		△31	△25	△74
14		△0	—	△0
15		△129	△361	△479
16		0	4	2
17		△19	△9	△8
18		1,502	△2,769	△1,698
19		△3,182	188	△3,063
20		△354	642	△1,475
21		448	2,001	1,328
22		△292	△439	305
23		△62	△127	△62
24		59	△101	75
	小計	16,984	28,812	39,996
25		△8,420	△11,605	△13,849
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	17,206	26,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△2,909	△3,346	△5,505
2		△201	△951	△746
3		△0	△2,333	△18
4		0	682	201
5		400	—	400
6		—	12	—
7		—	—	△241
8		—	△12	—
9		△5,700	—	△5,700
10		15	48	61
11		△11	△495	△306
12		541	24	544
13		116	301	400
14		—	△6	△2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,749	△6,076	△10,913

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	580	700
2 短期借入金の返済による支出		—	△800	△300
3 新株式の発行による収入		264	206	653
4 少数株主からの払込による収入		—	—	147
5 自己株式の取得による支出		△3	△5	△3
6 利息の支払額		△0	△4	△2
7 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		260	△42	1,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0	△1
V 現金及び現金同等物の増加額		1,075	11,087	16,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,215	39,643	23,215
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	24,291	50,730	39,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ ブックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株)</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 イー・ショッピング・ ブックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)プライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル (株)ネットジーン (株)エッグアイ プライダルコンシェルジェ(株) 上記のうち(株)ネットジーン の株式を取得したことにより、 同社および同子会社 (株)エッグアイは、当中間連 結会計期間中に当社の子会 社となったものであります。 また、従来連結子会社に含 めておりましたイー・グル ープ(株)については、当中間 連結会計期間において清算 終了したため、連結子会社 より除外しておりますが、 清算終了時までの損益計算 書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 イー・ショッピング・ ブックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)プライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル プライダルコンシェルジェ(株) イー・グループ(株) 上記のうち(株)プライダルネ ットおよび(株)ボックスにつ いては株式の取得、ワイ ズ・インシュアランス(株)お よび(株)インディバルについ ては設立により当連結会計 年度中に当社の子会社とな ったものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)たびゲーター バリュモア(株) (株)インテージ・ インタラクティブ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 上記のうち(株)オールアバウ トについては株式の取得に より関連会社となったた め、当中間連結会計期間よ り持分法を適用してしま います。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ 従来、持分法適用会社であ ったバリュモア(株)につい ては、平成15年12月19日 の株式譲渡により上記持分 法の範囲から除外されて おりますが、株式譲渡時 までの損益を取り込んで おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く) ③たな卸資産 個別法による原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務 および外貨建予定取引</p>	<p>②ポイント引当金 当中間連結会計期間において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p>	<p>②退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左</p> <p>ロ. 創立費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当中間連結会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当連結会計年度より課金を行った月に会員に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、会員の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での会員へのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期未払金」は139百万円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、155百万円減少しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※ 有形固定資産の 減価償却累計額	4,221百万円	6,597百万円	5,354百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	区分	金額	区分	金額	区分	金額
※ 1 主な販売費 及び一般管 理費	(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	広告宣伝費	156	業務委託費	2,760	給与手当	4,187
	情報提供料	856	給与手当	2,644	業務委託費	3,366
	通信費	1,320	販売手数料	1,966	販売手数料	3,038
	販売手数料	1,329	通信費	1,873	減価償却費	3,003
	業務委託費	1,515	減価償却費	1,840	通信費	2,860
	給与手当	1,914	ロイヤルティ	1,320	ロイヤルティ	1,963
	賞与	663	情報提供料	1,131	情報提供料	1,724
	貸倒引当金繰入額	81	貸倒引当金繰入額	323	賞与	1,637
	減価償却費	1,263	退職給付費用	119	貸倒引当金繰入額	421
	退職給付費用	79			退職給付費用	180
※ 2 固定資産 売却損	—		—		工具器具備品	1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 24,291百万円	現金及び預金勘定 50,730百万円	現金及び預金勘定 39,643百万円
現金及び 現金同等物計 24,291百万円	現金及び 現金同等物計 50,730百万円	現金及び 現金同等物計 39,643百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) _____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(工具器具備品)	9	8	0		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																	
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																	
有形固定資産(工具器具備品)	9	8	0																	
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	一年以内	1百万円	一年超	—百万円	合計	1百万円	<p>(2) _____</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	一年以内	0百万円	一年超	0百万円	合計	0百万円						
一年以内	1百万円																			
一年超	—百万円																			
合計	1百万円																			
一年以内	0百万円																			
一年超	0百万円																			
合計	0百万円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
支払リース料	1百万円																			
減価償却費相当額	1百万円																			
支払利息相当額	0百万円																			
支払リース料	0百万円																			
減価償却費相当額	0百万円																			
支払利息相当額	0百万円																			
支払リース料	2百万円																			
減価償却費相当額	2百万円																			
支払利息相当額	0百万円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	585	6,867	6,281	517	7,714	7,197	583	8,756	8,172
その他	—	—	—	10	10	0	10	10	0
計	585	6,867	6,281	527	7,724	7,197	593	8,766	8,172

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304	154	241
計	304	154	241

(注) その他有価証券のうち時価評価されていない株式については、当中間連結会計期間において0百万円、前連結会計年度において174百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より一年経過しているものを対象とし、1株あたり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	ビジネスソ リューション (BS)事業	全社共通 事業	計	消去また は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,707	9,200	5,516	2,998	2,774	517	6,399	33,114	—	33,114
(2)セグメント間 の内部売上高 または振替高	—	1	—	3	2	—	15	21	(21)	—
計	5,707	9,201	5,516	3,001	2,776	517	6,414	33,136	(21)	33,114
営業費用	2,328	2,131	1,703	2,650	2,081	435	1,380	12,711	2,742	15,453
営業利益	3,378	7,069	3,812	351	695	82	5,034	20,425	(2,763)	17,661

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション (BS) 事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,742百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業名称の変更

当中間連結会計期間より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(5) (会計処理の変更)に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高および営業費用がそれぞれ16,073百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	Yahoo! BB事業	ショッピ ング事業	メディ ア事業	ビジネスソ リューション (BS)事業	全社共 通事業	計	消去また は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	12,186	12,151	7,967	4,293	4,262	744	9,366	50,972	—	50,972
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13	—	—	0	14	4	46	78	(78)	—
計	12,199	12,151	7,967	4,293	4,276	749	9,412	51,050	(78)	50,972
営業費用	3,951	2,869	3,110	3,879	3,086	780	2,539	20,216	3,565	23,782
営業利益(または営業損失)	8,248	9,282	4,857	413	1,190	(31)	6,873	30,834	(3,644)	27,189

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス、「カテゴリ検索」等の検索サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ビジネスソリューション (BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、企業ポータルサイトの構築支援サービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,565百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	オークション事業	リスティング事業	Yahoo! BB事業	ショッピング事業	メディア事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	20,827	13,615	12,759	6,584	6,407	1,092	14,487	75,776	—	75,776
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11	—	0	4	4	3	47	70	(70)	—
計	20,838	13,615	12,760	6,589	6,411	1,096	14,535	75,846	(70)	75,776
営業費用	5,358	3,817	4,795	5,718	4,634	1,039	3,342	28,705	5,859	34,564
営業利益	15,480	9,797	7,965	870	1,777	56	11,192	47,140	(5,929)	41,211

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人情報」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション(BS)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,859百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(5) (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高および営業費用がそれぞれ38,289百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1株当たり純資産額	46,530.17円	20,229.82円	31,643.23円																
1株当たり中間(当期)純利益	10,740.95円	4,397.69円	12,892.72円																
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	10,713.57円	4,382.68円	12,851.03円																
	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成15年5月20日および11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,569.42円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 25,569.42円	1株当たり 純資産額 32,290.49円	1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 11,632.54円</td> <td>1株当たり 純資産額 15,821.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,773.30円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 11,632.54円	1株当たり 純資産額 15,821.62円	1株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円	<p>1株当たり純資産額 16,145.25円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 6,392.09円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 6,382.31円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 25,569.42円	1株当たり 純資産額 32,290.49円																		
1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円																		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 11,632.54円	1株当たり 純資産額 15,821.62円																		
1株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,452	16,952	24,826
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	127 (127)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,452	16,952	24,699
普通株式の期中平均株式数(株)	973,098	3,854,965	1,915,795
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,486	13,204	6,214
(うち新株引受権)	(2,012)	(10,068)	(4,978)
(うち新株予約権)	(474)	(3,135)	(1,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日および平成12年6月16日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第1回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回新株予約権であり、詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第2回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
<p>平成15年 8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>平成16年 8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年11月19日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>平成16年 2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 3月31日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり 純資産額 12,784.71円	1株当たり 純資産額 23,265.08円	1株当たり 純資産額 16,145.25円	1株当たり 純資産額 5,816.27円	1株当たり 純資産額 10,114.91円	1株当たり 純資産額 7,910.81円	1株当たり 純資産額 8,072.62円	1株当たり 純資産額 15,821.62円
1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円	1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円	1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円	1株当たり中 間純利益金額 1,386.65円	1株当たり中 間純利益金額 2,246.92円	1株当たり当 期純利益金額 3,276.05円	1株当たり 当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり 当期純利益金額 6,552.10円
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,644.48円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,531.99円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,382.31円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,383.00円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,239.08円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,265.28円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,191.15円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,544		48,717		38,277	
2 売掛金		9,669		15,752		12,970	
3 たな卸資産		22		15		22	
4 前払費用		381		564		303	
5 短期貸付金		444		564		999	
6 繰延税金資産		861		1,329		1,882	
7 その他		219		312		328	
貸倒引当金		△377		△1,007		△841	
流動資産合計		34,766	60.1	66,247	67.3	53,943	66.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		1,237		1,467		1,322	
(2) 工具器具備品		5,868		8,883		6,716	
有形固定資産合計		7,105	12.3	10,350	10.5	8,039	9.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		544		1,933		948	
(2) その他		5		5		5	
無形固定資産合計		549	0.9	1,939	2.0	953	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,172		7,868		8,997	
(2) 関係会社株式		1,544		3,726		1,224	
投資損失引当金		△889		—		—	
(3) 出資金		588		790		639	
(4) 長期貸付金		5,966		5,862		5,915	
(5) 従業員長期貸付金		0		—		0	
(6) 長期前払費用		59		41		58	
(7) 破産更生等債権		164		75		74	
(8) 差入保証金		1,022		1,661		1,176	
貸倒引当金		△209		△156		△118	
投資その他の資産合計		15,420	26.7	19,870	20.2	17,968	22.2
固定資産合計		23,076	39.9	32,161	32.7	26,961	33.3
資産合計		57,843	100.0	98,408	100.0	80,905	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		223		311		287	
2 未払金		3,441		6,889		4,040	
3 未払費用		45		60		52	
4 未払賞与		381		413		458	
5 未払法人税等		6,700		10,562		11,632	
6 未払消費税等	※2	597		735		1,188	
7 預り金		284		394		433	
8 前受収益		432		307		346	
9 ポイント引当金		—		20		—	
10 その他		1		15		3	
流動負債合計		12,106	21.0	19,710	20.0	18,443	22.8
II 固定負債							
1 長期未払金		5		54		58	
2 繰延税金負債		1,285		2,124		2,462	
固定負債合計		1,290	2.2	2,179	2.2	2,521	3.1
負債合計		13,397	23.2	21,889	22.2	20,964	25.9
(資本の部)							
I 資本金		6,181	10.7	6,503	6.6	6,399	7.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,262		1,584		1,480	
資本剰余金合計		1,262	2.2	1,584	1.6	1,480	1.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		15		27		15	
2 任意積立金							
特別償却準備金		81		61		81	
3 中間(当期)未処分利益		33,192		63,993		47,103	
利益剰余金合計		33,288	57.5	64,083	65.1	47,200	58.4
IV その他有価証券 評価差額金		3,733	6.4	4,374	4.5	4,880	6.0
V 自己株式		△20	△0.0	△26	△0.0	△21	△0.0
資本合計		44,446	76.8	76,518	77.8	59,940	74.1
負債・資本合計		57,843	100.0	98,408	100.0	80,905	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,716	100.0		47,218	100.0		70,308	100.0
II 売上原価			822	2.7		1,219	2.6		1,763	2.5
売上総利益			29,893	97.3		45,999	97.4		68,545	97.5
III 販売費及び一般管理費			12,212	39.8		18,912	40.0		27,605	39.3
営業利益			17,681	57.5		27,086	57.4		40,939	58.2
IV 営業外収益	※1		212	0.7		422	0.8		652	0.9
V 営業外費用	※2		376	1.2		256	0.5		487	0.6
経常利益			17,517	57.0		27,253	57.7		41,104	58.5
VI 特別利益			—			650	1.4		142	0.2
VII 特別損失			432	1.4		4	0.0		527	0.8
税引前中間 (当期)純利益			17,084	55.6		27,899	59.1		40,719	57.9
法人税、住民税 及び事業税		6,614				10,327			16,968	
法人税等調整額		58	6,673	21.7	562	10,889	23.1	△572	16,396	23.3
中間(当期)純利益			10,411	33.9		17,009	36.0		24,322	34.6
前期繰越利益			22,781			46,984			22,781	
中間(当期)未処分利益			33,192			63,993			47,103	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 当中間会計期間より販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社（現社名ソフトバンクBB株式会社）との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当中間会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200円）を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社（現社名ソフトバンクBB株式会社）との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当事業年度より課金を行った月に利用者に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200円）を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、利用者の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での利用者のISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当事業年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、151百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,173百万円	6,509百万円	5,281百万円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	126百万円	350百万円	482百万円
受取配当金	12百万円	19百万円	12百万円
為替差益	6百万円	一百万円	17百万円
受取業務手数料	66百万円	27百万円	107百万円
※2 営業外費用のうち 主なもの			
新株発行費	8百万円	3百万円	10百万円
固定資産除却損	34百万円	169百万円	181百万円
出資金評価損	24百万円	一百万円	16百万円
移転費用	166百万円	一百万円	166百万円
貸倒引当金繰入額	135百万円	13百万円	69百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	1,134百万円	1,662百万円	2,709百万円
無形固定資産	62百万円	97百万円	176百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) _____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(工具器具備品)	6	6	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額															
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額															
有形固定資産(工具器具備品)	6	6	0															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>一年以内 1百万円</p> <p>一年超 一百万円</p> <hr/> <p>合計 1百万円</p>	<p>(2) _____</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一年以内 0百万円</p> <p>一年超 一百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1百万円</p> <p>減価償却費相当額 1百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 0百万円</p> <p>減価償却費相当額 0百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2百万円</p> <p>減価償却費相当額 2百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	前中間 会計期間	前事業年度	前中間 会計期間	前事業年度	前中間 会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	47,163.70円		20,280.28円		31,714.32円	
1株当たり中間(当期)純利益	10,698.86円		4,412.30円		12,629.69円	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	10,671.59円		4,397.24円		12,588.85円	
	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成15年5月20日および11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり 純資産額 26,129.69円	1株当たり 純資産額 32,967.70円	1株当たり 純資産額 11,790.92円	1株当たり 純資産額 15,857.16円	1株当たり 純資産額 16,483.85円	
	1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円	1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円	1株当たり中 間純利益金額 2,762.43円	1株当たり当 期純利益金額 6,418.43円	1株当たり 当期純利益金額 6,604.43円	
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,755.15円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,397.34円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 6,594.31円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,411	17,009	24,322
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	127 (127)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,411	17,009	24,195
普通株式の期中平均株式数(株)	973,098	3,854,965	1,915,795
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,486	13,204	6,214
(うち新株引受権)	(2,012)	(10,068)	(4,978)
(うち新株予約権)	(474)	(3,135)	(1,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日および平成12年6月16日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第1回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回新株予約権であり、詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第2回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>平成15年 8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年 8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年11月19日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年 2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 3月31日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 13,064.85円</td> <td>1株当たり 純資産額 23,581.85円</td> <td>1株当たり 純資産額 16,483.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 2,798.35円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 5,510.31円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 6,594.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 13,064.85円	1株当たり 純資産額 23,581.85円	1株当たり 純資産額 16,483.85円	1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円	1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円	1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 2,798.35円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 5,510.31円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 6,594.31円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 5,895.46円</td> <td>1株当たり 純資産額 10,140.14円</td> <td>1株当たり 純資産額 7,928.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 1,377.58円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 2,246.52円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 3,198.67円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 5,895.46円	1株当たり 純資産額 10,140.14円	1株当たり 純資産額 7,928.58円	1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円	1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円	1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 1,377.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 2,246.52円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 3,198.67円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 8,241.92円</td> <td>1株当たり 純資産額 15,857.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 3,302.21円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 6,418.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 3,297.16円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 6,397.34円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 8,241.92円	1株当たり 純資産額 15,857.16円	1株当たり 当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり 当期純利益金額 6,418.43円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 6,397.34円
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 13,064.85円	1株当たり 純資産額 23,581.85円	1株当たり 純資産額 16,483.85円																																
1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円	1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円	1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 2,798.35円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 5,510.31円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 6,594.31円																																
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 5,895.46円	1株当たり 純資産額 10,140.14円	1株当たり 純資産額 7,928.58円																																
1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円	1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円	1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 1,377.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 2,246.52円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 3,198.67円																																
前事業年度	当事業年度																																	
1株当たり 純資産額 8,241.92円	1株当たり 純資産額 15,857.16円																																	
1株当たり 当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり 当期純利益金額 6,418.43円																																	
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 6,397.34円																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第9期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第2号の2に基づくもの
(ストックオプション制度に伴う新株
予約権発行) | | 平成16年7月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月17日 | 平成16年7月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結中間会計期間にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

